

一般質問

定例会では、提案された議案に係らず、市長や関係する理事者に対し、市政全般にわたり質問することができず、これを「一般質問」といい、三月定例会では、八人の議員が一般質問を行いました。（本稿は、質問した議員がそれぞれ七百五十程度にまとめたものです。詳しい内容は、図書館等で会議録を閲覧いただくか、インターネットでもご覧いただくことができます。）

五條駅周辺及び五條駅南 北道の整備計画について

議員 議会においても五條駅南北道建設促進及び市街地整備特別委員会を設置し取り組んでいるにも関わらず、市長は、市民から南北道の進捗よくに関する質問に対して、私を含む一部議員の名前を挙げて、議員が反対しているから止まったままになっているという話をされたと聞いたがどうか。

市長 「反対している」と言ったのではなく、慎重な御意見を賜っていると聞いたものである。

議員 自治会長などにも、東西道路を含めて駅前の再開発について意見交換もしている。

市長が、議員が反対しているからできないと言うのはいかがなものか。

消防庁舎建設計画について

議員 市が総務文教常任委員会に示した消防庁舎建設の行程表から考えると、三月議会に予算を計上してこ

なければいけないと思うが、これがないのはどういうことか。

市長 場所についてはこれから議会に提出するところなので、場所が決まるまで予算計上はしない。

議員 行程表から考えると、どうしても予算審査が行われる三月議会に上程していかねばおかし。

何か政治的な意図が感じられるが、思惑があるのか。

再募集している指定管理者の選定について

議員 副市長は前回も選定委員会の委員長をしているが、前回のことを踏まえて公平に選定できるのか。

副市長 専門家が入っているから懸念はないと考えている。

人事について

議員 消防長は、自らの議会軽視の発言に対し謝罪文の提出を拒否したため、本

会議への出席が停止されているが、任命した市長はどのようにとらえているのか。また、今年三月末で定年となる消防長が勤務を延長できる理由は何か。

市長 一応議会で謝罪をした。最高機関で謝罪をしたので十分だと思っている。消防長は二年間を限度として採用した経緯があり、勤務条件に特殊性があるため延長できると判断している。給料については、現状維持などを考えていきたい。

合併特例債について

議員 市の財政はいつごろ健全になるのか。

市長 平成二十一年度は基金の取り崩しなしで予算編成ができ、財政健全化の目標に一步近づいたと考えているが、何年後とお答えするのは難しい。

議員 合併特例債は平成二十六年までと、期限がある。計画の中には絶対にしなくてはいけない事業がある。

旧前防邸の活用と計画

議員 前防邸の寄附が完了し、約三千万円をかけて長期滞在型宿泊施設にする計画について、説明を求め。

副市長 古民家の基礎調査

に基づいて進めており、運営はNPO法人又は指定管理者となる。

議員 財政が厳しい中、事業主体も決まっていけない事業に三千万ものお金をかけるとはどういうことか。

副市長 平成二十年度で古民家再生の基礎調査を三百万円で実施し、NPO法人大和社中と打合せをして進めている。

林業行政について

議員 市の総面積の七五パーセントを占める森林について、市長の考えはどうか。

市長 森林整備を積極的に推進するとともに、林道整備にも取り組んでまいりたい。

議員 重要な役割を果たしている森林を健全に育てることが必要であるが、平成二十年五月に公布された間伐等促進法への取り組みについてはどうか。

生活産業部長 平成二十一年度で特定間伐等促進計画を作成し、二十一年度から、美しい森づくり基盤整備交付金事業等を実施する予定である。

議員 森林環境保全緊急間伐事業は平成十八年四月か

らスタートしている県の補助事業であるが、本市は事業に取り組みなかったと聞いている。この点はどうか。

生活産業部長 平成二十年度途中で県の要領が変更され、その条件整備に時間がかかったため、本年度は実施できず、二十一年度で実施する予定である。

議員 地域活性化・生活対策交付金事業で条件不利森林緊急間伐事業補助金八百万円が上がっているが、どのような事業をするのか。

生活産業部長 大塔地区を中心に約四十ヘクタールの奥地森林の整備を実施する予定である。

議員 本市の森林面積は約二万一千ヘクタールで、約四万世帯が出す二酸化炭素を吸収することができる。余剰分を企業に買ってもらうとか、国に働きかけるなど、知恵を出していただきたい。

市長 県や国を通じ、今の提案を実施できるよう働きかけてまいりたい。

有害サイトへの接続制限を

議員 十八歳未満の青少年が携帯電話を購入する際に、有害サイトへの接続を制限することを民間業者に義務

付け、そして、保護者に対しても適切に利用させる責務が課せられている、フィリタリングの普及について。

教育部長 本市教育委員会として、校・園長会、教頭会、そして青少年センターや各校・園の生徒指導担当者に対して研修会を開催し、保護者や地域住民に対しても啓発している。

妊産婦健診の拡充を

議員 平成十九年三月の議会、少子化対策の一環として妊産婦健診の公費負担の拡充について質問した。その後の五條市の対応について。

健康福祉部長 平成二十年度は三回の公費負担、非課税世帯は五回を実施。このたび市は十四回程度の公費負担が妥当との方向性を示され、市としても十四回の実施に向けて取り組んでいく。

市長 少子化対策の一環として優先的に取り組むべきと考え、十四回実施に向け取り組んでいきたい。

景気対策について

議員 総額七十五兆円規模の景気対策の制度が創設、交付金が算定された。五條市の取り組みについて。